

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第24期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役CFO 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役CFO 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (千円)	14,096,545	11,733,821	26,010,571
税引前中間(当期)利益 (千円)	5,117,961	831,391	12,612,748
中間(当期)利益(損失) (千円)	4,014,074	73,850	9,504,078
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (千円)	1,658,805	330,126	8,094,202
中間(当期)包括利益合計 (千円)	4,916,349	3,278,705	10,662,620
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (千円)	2,759,653	3,887,790	8,916,299
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	22,976,347	36,834,916	33,794,414
資産合計 (千円)	45,050,897	68,993,563	62,394,370
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	34.93	6.61	169.50
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	34.81	6.37	165.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.0	53.4	54.2
営業活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	872,378	1,467,673	6,549,337
投資活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	2,585,288	5,522,132	6,842,661
財務活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	3,942,881	185,598	10,686,556
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	14,076,753	16,306,208	21,633,028

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」と)と、連結子会社18社及び関連会社2社により構成され、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しております。医薬品事業では、中国市場で販売しているアイスーリュイ及び臨床試験中のF351を主力とする開発化合物の研究開発・製造・販売を行っております。医療機器事業では、米国を拠点とし医療機器(生体材料)の開発、製造及び販売を行っております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係わる主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

<医薬品> 第2四半期連結会計期間より新設した「ガバナンス・パートナーズASIA投資事業有限責任組合」を連結の範囲に含めております。

<医療機器> 主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナや中東における地政学的リスクの長期化や、世界的な物価上昇等を背景に、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。我が国においては、円安による外国人観光客の増加もあり、景気は緩やかな回復傾向がみられました。一方で、日本でも輸入品の価格上昇に伴い、ライフラインや生活必需品などの価格が上昇し、民間部門の生活が苦しくなるなど影響が出ており、将来的な懸念がくすぶっております。当社が属するバイオテクノロジーセクターにつきましては、米国金利の上昇が一服したことから買い戻しを含め、一部資金が戻ってきておりますが、日本国内における金利上昇は続いており、楽観視できない状況が続いております。

このような状況下におきまして、株式会社ジーエヌアイグループ（以下「当社」）及びその関係会社（以下合わせて「当社グループ」）は、主力製品の販売が堅調に推移し、前期に獲得した契約一時金を除く中間連結会計期間の売上収益ベースで過去最高を記録しております。

製薬及び創薬事業におきまして、まず、当社グループの主要子会社である北京コンチネント製薬有限公司（以下「北京コンチネント」）のアイスーリュイの販売が引き続き堅調に推移し、売上収益及び利益に貢献しました。同社は次期製品の有力な候補であるB型肝炎起因の肝線維症を適応としたF351の第3相臨床試験を中国にて実施しており、2024年末までに、臨床試験のトップラインデータの公表ができるよう鋭意進めております。また、2025年にはNASH（非アルコール性脂肪肝炎）起因の肝線維症適応に向け、第3相臨床試験を中国で開始、また米国ナスダック市場に上場する当社子会社のGyre Therapeutics, Inc.（以下「GYRE」）が、第2 a相臨床試験を米国で開始する予定です。

また、肺線維症分野における強固な地位を獲得するため、アイスーリュイの競合薬であり、IPF以外の肺線維症を適応症に持つニンテダニブの製造販売に関する権利を取得いたしました。

さらに希少疾患のジェネリックで、中国にて開発を進めていた慢性肝疾患による血小板減少症の治療薬であるアパトロンボバグマレイン酸塩錠の販売承認を受けたため、今後の売上収益増大が期待されています。今後も、オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）を中心とした販売ラインナップの拡充に努めてまいります。

米国及び中国を中心に革新的な新薬の研究開発を行っている米国子会社Cullgen Inc.（以下「Cullgen」）は、独自の標的タンパク質分解誘導技術プラットフォームuSMITE™（ubiquitin-mediated, small molecule induced target elimination）を活用した創薬に引き続き邁進しております。Cullgenはアステラス製薬株式会社（以下「アステラス製薬」）と革新的なタンパク質分解誘導剤創出に向けた共同研究及びオプション契約を締結しており、本戦略的提携におけるアステラス製薬との共同研究は、順調に進展しております。

また、Cullgenは、同社初のTRK分解剤の抗がん剤候補としての臨床試験を中国にて進め、第1 / 2相臨床試験を開始しております。同時に2024年7月18日に開示しましたとおり、中国及び米国で開発を進めている悪性血液腫瘍（白血病）治療薬であるCG009301（開発番号）のIND（新薬臨床試験開始申請）を提出いたしました。他の複数のプログラムについても、臨床試験開始を目指して研究開発を進めております。

また、2024年7月22日に開示しましたとおり、Cullgenはオーストラリアに子会社を設立し、急性痛を適応症としたTRK分解剤の臨床試験を開始すべく、準備を進めております。

医療機器事業に関しまして、米国でメドテック（生体材料）事業に携わるBerkeley Advanced Biomaterials LLC（以下「BAB」）にBerkeley Biologics LLCを加え、売上収益及び利益は好調に推移しております。

セグメント別の経営成績

医薬品事業

北京コンチネントの主力製品であるアイスーリュイの中国市場での売上収益は堅調に推移しました。また、Cullgenにおいて、アステラス製薬との標的タンパク質分解誘導剤の共同開発収益754,349千円を計上し、医薬品事業セグメント全体としては順調に収益の拡大を達成いたしました。その結果、当中間連結会計期間の医薬品事業セグメントの売上収益とセグメント利益は、それぞれ9,145,014千円（前年同期比28.4%減）、1,086,200千円（前年同期比78.1%減）となりました。しかし、前中間連結会計期間においては、アステラス製薬との戦略的提携に伴う契約一時金による売上収益4,725,000千円があったため、当該一時金を除いたベースでは、前年同期比は売上収益13.7%増、セグメント利益353.7%増となりました。

医療機器事業

医療機器事業セグメントの売上収益とセグメント利益は、BABの主力製品である骨移植関連製品の売上収益が引き続き好調に推移したことにより、それぞれ2,588,807千円（前年同期比94.9%増）、675,942千円（前年同期比32.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差額
販売費及び一般管理費	6,179,184	7,117,436	938,251
人件費	1,964,780	2,717,379	752,598
研究開発費	1,253,059	1,419,327	166,268

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、7,117,436千円（前年同期比15.2%増）となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、主に前年度期末において取得した子会社を、連結範囲に含めたことによるものです。

当中間連結会計期間の研究開発費は、1,419,327千円（前年同期比13.3%増）となりました。この研究開発費の増加は、主にCullgenにおける臨床試験前と臨床試験の進展によるものです。

金融収益及び金融費用

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差額
金融収益	306,524	371,879	65,355
金融費用	539,038	1,343,366	804,328

金融収益

当中間連結会計期間の金融収益は、371,879千円（前年同期比21.3%増）となりました。この金融収益の増加は、主に北京コンチネントの長期性預金及びCullgenの普通預金等の受取利息の増加によるものです。

金融費用

当中間連結会計期間の金融費用は、1,343,366千円（前年同期比149.2%増）となりました。この金融費用の増加は、主に為替差損の増加及びCullgenの資金調達に関する現金支出を伴わない利息費用の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	差額
資産合計	62,394,370	68,993,563	6,599,193
負債合計	26,341,592	29,429,265	3,087,673
資本合計	36,052,778	39,564,297	3,511,519

資産合計

当中間連結会計期間末における資産合計は、68,993,563千円（前連結会計年度末比10.6%増）となりました。この資産の増加は、主にその他の金融資産（流動）3,362,637千円の増加及び円安に伴う外貨建てのれん評価額の増加2,477,513千円等によるものです。

負債合計

当中間連結会計期間末における負債合計は、29,429,265千円（前連結会計年度末比11.7%増）となりました。この負債の増加は、主に短期借入金2,368,000千円の増加等によるものです。

資本合計

当中間連結会計期間末における資本合計は、39,564,297千円（前連結会計年度末比9.7%増）となりました。この資本の増加は、主にその他の資本の構成要素の増加によるものです。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,378	1,467,673	2,340,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,585,288	5,522,132	2,936,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,942,881	185,598	4,128,479

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,467,673千円の支出（前中間連結会計期間は、872,378千円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払1,655,085千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,522,132千円の支出（前中間連結会計期間は、2,585,288千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金・敷金の増加による支出2,714,945千円及び投資有価証券の取得による支出1,025,672千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、185,598千円の支出（前中間連結会計期間は、3,942,881千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金2,368,000千円の増加、非支配持分からの払込による収入628,389千円と非支配持分からの子会社持分取得による支出3,269,100千円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

〔研究活動〕

当社グループの創薬研究では、CullGenを中心に革新的な新規開発候補化合物(NCE)の開発を目指しております。CullGenは、がん、疼痛、及び自己免疫疾患に対する酵素及び非酵素タンパク質を標的とした複数の新規化合物を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

2023年6月に、CullGenはアステラス製薬と、革新的なタンパク質分解誘導剤創出に向けた共同研究及びオプション契約を締結いたしました。本戦略的提携において、両社は新規E3リガンドを活用したCullGen独自の技術プラットフォームuSMITE™とアステラス製薬の創薬及び商業化能力を融合し、複数の標的タンパク質分解誘導剤の創出を目指します。CullGenとアステラス製薬は臨床開発対象の化合物を見出すための共同研究を行い、アステラス製薬は見出された分解剤の開発及び商業化を担います。乳がんやその他の固形がんを対象として、アステラス製薬が同定したリードプログラムである細胞周期タンパク質に対する分解誘導剤候補化合物も含むアステラス製薬との共同研究は、順調に進展しております。

〔開発活動〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY®（一般名：ピルフェニドン）〕 - 北京コンチネント

北京コンチネントは、アイスーリュイの適応を以下の疾患に拡大する臨床試験を遂行しておりますが、F351の臨床試験を優先しております。

- ・糖尿病腎症(DKD)：第1相完了、今後の進め方を中国当局と継続協議中
- ・結合組織疾患(CTD-ILD)を伴う間質性肺疾患(全身性硬化症(強皮症、SSc-ILD)と皮膚筋炎(DM-ILD))：第3相臨床試験継続中
- ・じん肺治療薬(Pneumoconiosis,PD)：第3相臨床試験継続中

ニンテダニブ〔英語：Nintedanib〕 - 北京コンチネント

ニンテダニブはIPF、全身性硬化症関連間質性肺疾患(SSc-ILD)及び進行性線維性間質性肺疾患(PF-ILD)を適応症に持つ治療薬です。2024年5月に、北京コンチネントが製造販売の権利を獲得いたしました。

F351(一般名：ヒドロニドン) - 北京コンチネント及びGYRE

F351は肝線維症向け治療薬候補として、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な新薬候補であり、世界の主要医薬品市場への参入に向けた戦略の非常に重要なものとなります。F351は、ブロックバスターと期待される新薬候補です。

F351は、B型慢性肝炎に起因する肝線維症の第3相臨床試験を順調に進めております。北京コンチネントは2023年10月、中国におけるB型慢性肝炎に起因する肝線維症患者を対象とした第3相臨床試験の登録を完了し、2024年末までにトプラインデータの公表ができるよう鋭意進めております。

GYREは、2025年にF351を非アルコール性脂肪肝炎(NASH)に伴う肝線維症の第2a相臨床試験を開始する予定です。

F573(急性肝不全(ALF)・慢性肝不全の急性増悪(ACLF)治療薬) - 北京コンチネント

急性肝不全(ALF)や慢性肝不全の急性増悪(ACLF)の治療薬として、F573の第2相臨床試験を実施しております。

F230(肺動脈性肺高血圧症治療薬) - 北京コンチネント

F230は、肺動脈性肺高血圧症の治療薬であり、2024年5月28日に、北京コンチネントは中国においてINDの承認を受けました。第1相臨床試験の早期開始に向け、準備を進めております。

F528(慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療薬) - 北京コンチネント

F528は、複数の炎症性サイトカインを抑制する新規の抗炎症剤であり、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の進行を軽減する可能性のある新薬候補として研究開発を進めております

CG001419(TRK分解剤) - CullGen

CG001419は、業界初の選択的かつ強力な標的タンパク質分解誘導剤を活用した経口剤として開発を進めております。2023年7月に、同社初となる第1/2相臨床試験を中国にて開始いたしました。

オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）のジェネリック - 北京コンチネント

北京コンチネントは、オーファンドラッグのパイプライン拡充のため、2024年6月に慢性肝疾患による血小板減少症の治療薬であるアパトロンボバグマレイン酸塩錠の販売承認を取得いたしました。また、多発性硬化症の治療薬であるフィンゴリモド塩酸塩錠の販売権取得を目指しております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,070,243	50,073,243	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	50,070,243	50,073,243	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2024年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 2
新株予約権の数(個)	7,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 710,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,097
新株予約権の行使期間	自2024年5月30日 至2034年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,097 資本組入額 1,049

新株予約権の行使の条件	<p>当社は、経営目標の一つとして、ESGの取組を強化し、ESGにおいて世界の製薬企業に伍していくことを掲げる。そのため、2024年7月から2027年6月までの期間に、独立報酬委員会が選定した第三者である国際企業が算定するESG格付けにおいて、その格付けが当社の比較対象として定める世界中の製薬企業群に対して、当社が上位35%以内を1度でも達成した場合、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が、以下の場合、新株予約権を会社は買い戻すことができる。</p> <p>a)就業規則その他の社内規程及び法令違反があった場合 b)その他、故意又は過失により会社に損害を与える行為があった場合</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。</p> <p>上記に記載した条件の確定前に、(i)当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、いずれの場合でも、存続会社又は当社の完全親会社から本新株予約権と同様の新株予約権が新たに発行される場合を除く。)、(ii)当社の全て若しくは実質的に全ての資産が売却されるとき、又は(iii)当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、上記にかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当てを受けた新株予約権のうち未行使のもの全てを行行使することができる。</p> <p>その他の権利の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得は、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし。

新株予約権の発行時(2024年6月20日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を調整すべき場合には、以下のとおり、新株予約権の目的たる株式の数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の新株予約権の目的たる株式の数の調整は、調整の原因となるいずれかの事由が発生した時点で発行又は行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。また、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

3. 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

更に、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注)	213,000	50,070,243	166,732	13,235,161	166,732	13,195,161

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 2024年7月1日から2024年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,173千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,692,215	3.38
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	1,500,000	3.00
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A.	1,151,897	2.30
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	LEVEL 6, 50 MARTIN PLACE SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	1,100,200	2.20
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA	1,065,532	2.13
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A.	968,500	1.93
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	591,200	1.18
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK	562,700	1.12
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	442,200	0.88
八木 大輔	群馬県太田市	413,000	0.83
計		9,487,444	18.95

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,037,900	500,379	-
単元未満株式数	普通株式 18,843	-	-
発行済株式総数	50,070,243	-	-
総株主の議決権	-	500,379	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	13,500	-	13,500	0.02
計	-	13,500	-	13,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		5,238,673	5,852,597
使用権資産		814,513	1,039,450
のれん		17,261,275	19,738,788
無形資産		3,690,331	4,832,568
持分法で会計処理されている投資		360,821	433,608
繰延税金資産		304,436	238,751
その他の金融資産	6	3,793,224	5,990,704
その他の非流動資産		23,811	19,223
非流動資産合計		31,487,087	38,145,692
流動資産			
棚卸資産		2,330,622	2,976,150
営業債権及びその他の債権		3,973,476	5,177,582
その他の金融資産	6	1,577,274	4,939,911
その他の流動資産		1,392,881	1,448,017
現金及び現金同等物		21,633,028	16,306,208
流動資産合計		30,907,282	30,847,870
資産合計		62,394,370	68,993,563
負債及び資本			
非流動負債			
借入金		1,600,000	1,400,000
リース負債		150,276	257,350
繰延税金負債		1,173,159	1,422,003
その他の金融負債	6	15,139,232	15,353,137
その他の非流動負債		85,146	79,952
非流動負債合計		18,147,815	18,512,444
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,064,776	2,203,039
借入金		1,300,000	3,668,000
1年内返済予定の長期借入金		400,000	400,000
リース負債		249,158	294,648
未払法人所得税		2,187,700	1,218,991
その他の金融負債	6	49,010	1,099,386
その他の流動負債		1,943,131	2,032,755
流動負債合計		8,193,776	10,916,821
負債合計		26,341,592	29,429,265
資本			
資本金		13,052,056	13,218,954
資本剰余金		7,397,974	6,480,860
自己株式		15,302	15,302
利益剰余金		8,790,563	9,120,690
その他の資本の構成要素		4,569,122	8,029,714
親会社の所有者に帰属する持分合計		33,794,414	36,834,916
非支配持分		2,258,363	2,729,380
資本合計		36,052,778	39,564,297
資本及び負債の合計		62,394,370	68,993,563

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	8	14,096,545	11,733,821
売上原価		1,341,214	2,165,775
売上総利益		12,755,330	9,568,045
販売費及び一般管理費		6,179,184	7,117,436
研究開発費		1,253,059	1,419,327
その他の収益		286,180	1,909,702
その他の費用		132,791	1,178,841
営業利益		5,476,475	1,762,142
金融収益		306,524	371,879
金融費用		539,038	1,343,366
持分法による投資利益(損失)		126,000	40,735
税引前中間利益		5,117,961	831,391
法人所得税費用		1,103,886	905,241
中間利益(損失)		4,014,074	73,850
中間利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		1,658,805	330,126
非支配持分		2,355,269	403,976
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	7	34.93	6.61
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7	34.81	6.37

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		9,890,409	5,785,252
売上原価		767,856	948,697
売上総利益		9,122,552	4,836,554
販売費及び一般管理費		3,532,820	3,829,056
研究開発費		617,410	730,415
その他の収益		153,965	123,339
その他の費用		47,410	922,098
営業利益(損失)		5,078,877	521,677
金融収益		257,195	210,201
金融費用		299,438	713,629
持分法による投資利益		146,262	29,323
税引前四半期利益(損失)		5,182,896	995,781
法人所得税費用		827,076	422,231
四半期利益(損失)		4,355,820	1,418,012
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		1,661,679	1,124,381
非支配持分		2,694,140	293,631
1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	7	34.99	22.49
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	7	34.88	22.49

【要約中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間利益(損失)		4,014,074	73,850
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		897,349	3,312,725
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		4,925	39,829
その他の包括利益合計		902,274	3,352,555
中間包括利益合計		4,916,349	3,278,705
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,759,653	3,887,790
非支配持分		2,156,696	609,085

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益(損失)		4,355,820	1,418,012
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		614,860	2,711,673
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2,702	23,398
その他の包括利益合計		617,562	2,735,071
四半期包括利益合計		4,973,382	1,317,059
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,555,981	1,942,484
非支配持分		2,417,400	625,425

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2023年1月1日残高		10,893,070	6,233,386	756	696,360	824,192	2,323,439	3,147,631
中間利益		-	-	-	1,658,805	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	1,100,848	1,100,848
中間包括利益合計		-	-	-	1,658,805	-	1,100,848	1,100,848
支配継続子会社に対す る持分変動	9	-	791,179	-	-	-	32,836	32,836
新株の発行	10	3,696	3,696	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	85,388	-	85,388
新株予約権の失効		-	-	-	-	21,725	-	21,725
自己株式の取得		-	-	38	-	-	-	-
所有者との取引額合計		3,696	787,483	38	-	63,663	32,836	30,826
2023年6月30日残高		10,896,766	5,445,903	794	2,355,166	887,855	3,391,450	4,279,306

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分		
		合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高		20,969,692	1,158,724	19,810,968
中間利益		1,658,805	2,355,269	4,014,074
その他の包括利益		1,100,848	198,573	902,274
中間包括利益合計		2,759,653	2,156,696	4,916,349
支配継続子会社に対す る持分変動	9	824,015	824,015	-
新株の発行	10	7,392	-	7,392
株式報酬取引		85,388	-	85,388
新株予約権の失効		21,725	-	21,725
自己株式の取得		38	-	38
所有者との取引額合計		752,998	824,015	71,017
2023年6月30日残高		22,976,347	1,821,987	24,798,335

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：千円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2024年 1月 1日残高		13,052,056	7,397,974	15,302	8,790,563	1,503,717	3,065,405	4,569,122
中間利益（損失）		-	-	-	330,126	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	3,557,663	3,557,663
中間包括利益合計		-	-	-	330,126	-	3,557,663	3,557,663
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対す る持分変動	9	-	1,084,011	-	-	-	55,221	55,221
新株の発行	10	166,898	166,898	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	36,203	-	36,203
新株予約権の発行		-	-	-	-	326	-	326
新株予約権の行使		-	-	-	-	74,382	-	74,382
新株予約権発行費用		-	-	-	-	3,998	-	3,998
所有者との取引額合計		166,898	917,113	-	-	41,850	55,221	97,071
2024年 6月30日残高		13,218,954	6,480,860	15,302	9,120,690	1,461,866	6,567,848	8,029,714

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分		資本合計
		合計	非支配持分	
2024年 1月 1日残高		33,794,414	2,258,363	36,052,778
中間利益（損失）		330,126	403,976	73,850
その他の包括利益		3,557,663	205,108	3,352,555
中間包括利益合計		3,887,790	609,085	3,278,705
連結範囲の変動		-	91,244	91,244
支配継続子会社に対す る持分変動	9	1,139,232	988,857	150,375
新株の発行	10	333,796	-	333,796
株式報酬取引		36,203	-	36,203
新株予約権の発行		326	-	326
新株予約権の行使		74,382	-	74,382
新株予約権発行費用		3,998	-	3,998
所有者との取引額合計		847,287	1,080,102	232,814
2024年 6月30日残高		36,834,916	2,729,380	39,564,297

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		5,117,961	831,391
減価償却費		274,252	419,755
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		4,060,271	657,775
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		332,147	97,070
棚卸資産の増減額 (は増加)		109,315	337,943
賞与引当金増減額 (は減少)		26,766	50,713
金融収益及び金融費用		435,807	330,181
その他		228,858	412,469
小計		1,747,009	25,356
利息の受取額		52,577	201,543
利息の支払額		10,965	39,488
法人所得税の支払額		916,242	1,655,085
営業活動による正味キャッシュ・フロー		872,378	1,467,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (は増加)		1,556,800	1,253,523
有形固定資産の取得による支出		601,480	304,800
無形資産の取得による支出	11	425,754	414,750
投資有価証券の取得による支出		-	1,025,672
投資有価証券の売却による収入		-	191,560
差入保証金・敷金の増加による支出		3,625	2,714,945
貸付金の回収による収入		2,371	-
投資活動による正味キャッシュ・フロー		2,585,288	5,522,132
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (は減少)		800,000	2,368,000
長期借入金の返済による支出		-	200,000
新株予約権の発行による収入		-	326
非支配持分からの払込による収入	9	3,239,999	628,389
非支配持分からの子会社持分取得による支出	9	-	3,269,100
新株予約権の行使による収入		-	474,660
リース負債の返済による支出		97,079	187,874
自己株式の取得による支出		38	-
財務活動による正味キャッシュ・フロー		3,942,881	185,598
現金及び現金同等物に係る換算差額		797,472	1,848,584
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		3,027,443	5,326,819
現金及び現金同等物の期首残高		11,049,310	21,633,028
現金及び現金同等物の中間期末残高		14,076,753	16,306,208

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社グループは医薬品事業及び医療機器事業を行っております。

当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託、ヘルスケア商品販売等の医薬品事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.、Gyre Therapeutics, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLC、マイクレン・ヘルスケア株式会社及びBerkeley Biologics LLCは、生体材料製造販売、医療機器選任製造販売業者（DMAH）及び治験国内管理人（ICC）サービスを行っております。

当社グループの2024年6月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、2024年8月14日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役執行役CFO北川 智哉によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

本要約中間連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが中間連結会計期間より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付きの非流動負債に関する情報を開示を要求する改訂

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

判断、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、創薬及び製造販売事業である医薬品事業及び、医療機器事業を展開しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司、Gyre Therapeutics, Inc.	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC、マイクレン・ヘルスケア株式会社、Berkeley Biologics LLC	生体材料、医療機器選任製造販売業者（DMAH）及び治験国内管理人（ICC）サービス

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	12,768,126	1,328,418	14,096,545	-	14,096,545
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	23,197	23,197	23,197	-
計	12,768,126	1,351,615	14,119,742	23,197	14,096,545
セグメント利益	4,964,402	512,073	5,476,475	-	5,476,475
				金融収益	306,524
				金融費用	539,038
				持分法による投資損失	126,000
				税引前中間利益	5,117,961

(注) 1. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益です。

2. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益を用いております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	9,145,014	2,588,807	11,733,821	-	11,733,821
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,145,014	2,588,807	11,733,821	-	11,733,821
セグメント利益	1,086,200	675,942	1,762,142	-	1,762,142
				金融収益	371,879
				金融費用	1,343,366
				持分法による投資利益	40,735
				税引前中間利益	831,391

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替額は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益です。

3. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益を用いております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の公正価値及び要約中間連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)		当中間連結会計年度末 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
定期預金(3か月超)	1,517,484	1,517,484	2,199,468	2,199,468
敷金保証金	75,371	73,626	2,797,520	2,793,675
貸付金	59,790	59,790	66,120	66,120
長期性預金	3,307,539	3,307,539	4,524,386	4,524,386
出資金	410,314	410,314	1,343,120	1,343,120
計	5,370,498	5,368,753	10,930,615	10,926,771
金融負債				
借入金	3,300,000	3,300,000	5,468,000	5,468,000
預り保証金	6,886	6,886	7,395	7,395
その他の金融負債(優先株式)	14,826,780	14,826,780	14,998,300	14,998,300
その他の金融負債(条件付対価)	354,575	354,575	402,675	402,675
デリバティブ	-	-	1,044,153	1,044,153
計	18,488,242	18,488,242	21,920,524	21,920,524

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(定期預金3か月超)

定期預金(3か月超)は満期日が1年以内と短期であり、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(敷金保証金)

敷金保証金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(貸付金)

貸付金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(長期性預金)

長期性預金については、当初認識時の公正価値と実効金利法による償却原価及び取引価額に差異がなく、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(出資金)

出資金は、主に非上場会社の持分であり、類似企業比較法とオプション評価モデルを組み合わせ公正価値を評価しております。この評価モデルにおいて、企業価値等の観測可能でないインプットも用いております。公正価値の測定には、類似企業に応じて13.8%~44.7%の企業価値換算を使用しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利による借入金であり、一定期間毎の金利変動について、更改期間が通常の期間を超えないことから公正価値は帳簿価額に近似しております。

(預り保証金)

預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、預り保証金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(その他の金融負債(優先株式))

その他の金融負債(優先株式)は、投資額面を契約に基づく利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。この評価方法においては、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、10%の割引率を使用しております。

(その他の金融負債(条件付対価))

その他の金融負債(条件付対価)は、将来の業績等を考慮し割引キャッシュ・フローに基づいて公正価値を見積もっております。

(デリバティブ)

デリバティブは、契約締結時点の当社普通株式の時価に基づいた先渡価格と、当期末最終営業日における当社普通株式の株価に基づき算定しております。

(上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットを基に、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
定期預金（3か月超）	-	1,517,484	-	1,517,484
敷金保証金	-	73,626	-	73,626
貸付金	-	59,790	-	59,790
長期性預金	-	3,307,539	-	3,307,539
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	410,314	410,314
計	-	4,958,439	410,314	5,368,753
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	3,300,000	-	3,300,000
預り保証金	-	6,886	-	6,886
その他の金融負債（優先株式）	-	-	14,826,780	14,826,780
その他の金融負債（条件付対価）	-	-	354,575	354,575
計	-	3,306,886	15,181,355	18,488,242

当中間連結会計年度末（2024年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
定期預金（3か月超）	-	2,199,468	-	2,199,468
敷金保証金	-	2,793,675	-	2,793,675
貸付金	-	66,120	-	66,120
長期性預金	-	4,524,386	-	4,524,386
純損益を通じて公正価値を測定する金融資産				
出資金	1,087,512	-	255,607	1,343,120
計	1,087,512	9,583,651	255,607	10,926,771
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	5,468,000	-	5,468,000
預り保証金	-	7,395	-	7,395
その他の金融負債（優先株式）	-	-	14,998,300	14,998,300
その他の金融負債（条件付対価）	-	-	402,675	402,675
デリバティブ	-	1,044,153	-	1,044,153
計	-	6,519,548	15,400,975	21,920,524

（注） レベル3に分類した金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は適切な権限者によりレビューされ承認されております。

レベル3に分類された出資金については、企業価値の上昇（下落）により公正価値は増加（減少）します。レベル3に分類したその他の金融負債（優先株式）については、割引率の下落（上昇）により公正価値は増加（減少）します。レベル3に分類したその他の金融負債（条件付対価）については、割引率の下落（上昇）により公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整額
レベル3に分類された金融資産

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	1,229,423	410,314
利得及び損失合計	60,178	-
純損益	60,178	-
売却	-	185,239
為替変動の影響	104,168	30,532
期末残高	1,273,412	255,607

レベル3に分類された金融負債

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	9,706,958	15,181,355
為替変動の影響	897,843	2,059,432
その他の金融負債(優先株式)	4,142,720	1,839,812
その他の金融負債(新株予約権)	3,585	-
期末残高	14,743,935	15,400,975

7. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益

各中間連結会計期間における基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	1,658,805	330,126
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	47,486,448	49,924,587
基本的1株当たり中間利益(円)	34.93	6.61

各第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	1,661,679	1,124,381
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	47,486,444	49,994,381
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	34.99	22.49

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益

各中間連結会計期間における希薄化後 1 株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (千円)	1,658,805	330,126
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	47,486,448	49,924,587
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション (株)	162,314	1,893,693
希薄化効果後期中平均株式数 (株)	47,648,762	51,818,280
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	34.81	6.37

各第 2 四半期連結会計期間における希薄化後 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (損失) (千円)	1,661,679	1,124,381
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	47,486,444	49,994,381
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション (株)	155,069	-
希薄化効果後期中平均株式数 (株)	47,641,513	49,994,381
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (損失) (円)	34.88	22.49

(注) 当第 2 四半期連結会計期間における希薄化後 1 株当たり四半期利益 (損失) について、ストック・オプションに行使に伴う希薄化性潜在株式が1,634,856株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり四半期利益 (損失) の計算から除外されています。

8. 売上収益

当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	11,909	91,150	103,059
中国	10,369,022	-	10,369,022
米国	2,387,195	1,237,268	3,624,463
合計	12,768,126	1,328,418	14,096,545

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	764,810	85,872	850,683
中国	8,380,203	-	8,380,203
米国	-	2,502,934	2,502,934
合計	9,145,014	2,588,807	11,733,821

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

9. 支配継続子会社に対する持分の変動

前中間連結会計期間において、下記のとおり、当社グループの支配継続子会社に対する持分比率の変動及び非支配持分の変動がありました。

2023年4月に、CullgenはGNI USA, Inc. (以下「GNI USA」)を含むグローバルベンチャーキャピタルの数社から総額3,000万米ドルのシリーズC投資を受けました。当該シリーズCへの投資額は、それぞれグローバルベンチャーキャピタルの数社から2,400万米ドル、GNI USAから600万米ドルとなっております。Cullgenは当該シリーズC投資に対して優先株式を発行しました。この優先株式は負債性金融商品に分類されることから、グループ会社間取引となるGNI USA投資分を除く総額3,479,759千円を、その他の金融負債(非流動負債)に計上しました。更に、2023年5月に当は当社グループの創薬事業の一層の強化・拡大を図るためにCullgenに対して追加資本として、GNI USAから500万米ドルを投資いたしました。上記一連の投資により、当社グループのCullgenに対する非支配持分は824,015千円増加し、資本剰余金及び在外営業活動体の換算差額は、それぞれ791,179千円、32,836千円の減少となっております。

当中間連結会計期間において、下記のとおり、当社グループの支配継続子会社に対する持分比率の変動及び非支配持分の変動がありました。

(1) Cullgen及びCullgen (Shanghai), Inc. (以下「Cullgen SH」)

2024年1月10日付けにて、当社はCVI Investments Inc.の保有するCullgenのシリーズB優先株式4,819,278株について、総額3,269,100千円にて取得いたしました。その結果、当社グループのCullgen及びCullgen SHの持分は、33.18%から39.60%へ増加いたしました。Cullgenは、資本剰余金及び在外営業活動体の換算差額について、それぞれ1,181,639千円及び68,171千円減少し、非支配持分は、336,991千円増加いたしました。Cullgen SHは、資本剰余金が126,966千円減少し、在外営業活動体の換算差額及び非支配持分は、それぞれ12,950千円、114,015千円増加いたしました。

(2) Voyagers Capital Partners I L.P. (以下「Voyagers」)

2024年2月2日付で新規にXylox Medical社から3,500千米ドルの出資を受け、当社持分は78.93%から48.89%へ減少いたしました。その結果、支配継続子会社の持分変動として、資本剰余金は74,622千円、非支配持分は438,092千円増加いたしました。

(3) GYRE

GYREにおいて、ストック・オプションの行使があり、発行済株式数が増加いたしました。その結果、当社グループのGYREに対する持分の変動があり、GYREの子会社である北京コンチネント、Continent Pharmaceuticals Inc. (以下「CPI」)及びBJContinent Pharmaceuticals Limited(以下「CPHK」)も含め、下記のとおり持分比率が増減し、資本剰余金及び非支配持分も下記のとおり、増減いたしました。

(単位：千円)

	持分比率		資本剰余金	非支配持分
	変更前	変更後		
GYRE	85.26%	85.08%	189,955	12,720
北京コンチネント	55.57%	55.46%	29,335	29,335
CPI	85.26%	85.08%	3,237	3,237
CPHK	85.26%	85.08%	529	529

(4) 上海ジェノミクス有限公司(以下「SG」)及び上海ジェノミクステクノロジー有限公司(以下「SGT」)

2024年5月17日、同20日付で連結子会社であるSGTがSG及び当社グループ以外からの増資を実施し、無形資産215,895千円と現金3,875千円を受領しております。これに伴い、当社グループのSGTの持分は、80%から65%へ減少し、SGTの資本剰余金は13,356千円減少、非支配持分は60,410千円増加いたしました。

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 新株予約権の行使による株式の発行について、
前中間連結会計期間において、該当事項はありません。

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使による新株の発行があり、166,733千円を資本金に、166,733千円を資本剰余金に組み入れております。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う新株の発行について

前中間連結会計期間において、2022年における譲渡制限付株式付与により、3,696千円を資本金に、3,696千円を資本剰余金に組み入れております。

当中間連結会計期間において、2022年における譲渡制限付株式付与により、165千円を資本金に、165千円を資本剰余金に組み入れております。

11. 無形資産の取得による支出

前中間連結会計期間の無形資産の取得による支出425,754千円は、主に連結子会社北京コンチネントが行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

当中間連結会計期間の無形資産の取得による支出414,750千円は、主に連結子会社北京コンチネントが行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。